

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 光 彰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石 丸 将 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 谷 智
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区城見通三丁目5番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	29,233	40,448	39,248
経常利益又は経常損失 () (百万円)	635	987	786
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	659	894	826
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	720	970	737
純資産額 (百万円)	3,496	4,439	3,478
総資産額 (百万円)	31,635	39,699	27,674
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	6.30	8.55	7.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	11.2	12.6

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.75	5.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第68期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第3四半期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績等について

当連結会計年度につきましては、前連結会計年度の受注高が大幅に増加したことにより、当連結会計年度への繰越工事高が大幅に増加した結果、前連結会計年度を上回る売上高・売上総利益を確保しております。また、選別受注に、より一層注力するとともに、徹底した工事原価の低減を図ることで、工事採算の向上に努めてまいります。

経費につきましては、役員報酬や一部管理職の給与の減額、不採算支店の閉鎖などを既に実施しており、今後もより一層の削減に取り組んでまいります。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行と100億円で締結していたコミットメントライン契約を、平成26年1月31日に20億円増額して120億円としております。

このような施策を展開していくことで、前々連結会計年度、前連結会計年度は営業損失の計上となりましたが、当連結会計年度においては営業利益、当期純利益を確保する見通しであります。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
受注高	52,205	45,361	41,785	38,826	45,638
売上高	65,363	54,017	49,050	42,002	39,248

(2) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動等があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格等の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、環境労働関連法令等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、平成26年1月31日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミットメントライン契約について、20億円増額して120億円としております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えするなかで、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復の路を歩んでおります。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加し、公共投資は底堅く推移して明るい兆しが強まってきているものの、資材価格や労務費の高騰など懸念材料は払拭されておらず、なお予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという経営理念の下、安定成長・収益向上を目指して、施工力の強化、利益と生産性の重視、価格競争力の強化に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は44,843百万円（前年同期比35.6%増）、売上高は40,448百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は1,081百万円（前年同期は504百万円の営業損失）、経常利益は987百万円（前年同期は635百万円の経常損失）、四半期純利益は894百万円（前年同期は659百万円の四半期純損失）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「現金預金」が減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比12,025百万円増の39,699百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」「短期借入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比11,064百万円増の35,259百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益894百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比961百万円増の4,439百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は7百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	106,142,250	-	5,307	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,536,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 102,328,000	102,328	—
単元未満株式	普通株式 2,278,250	—	—
発行済株式総数	106,142,250	—	—
総株主の議決権	—	102,328	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
（自己保有株式） 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,536,000	—	1,536,000	1.45
計	—	1,536,000	—	1,536,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,412	6,432
受取手形・完成工事未収入金等	³ 10,976	³ 25,949
販売用不動産	1,321	1,326
未成工事支出金	545	553
その他	405	411
貸倒引当金	69	24
流動資産合計	22,591	34,649
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,349	1,332
有形固定資産合計	3,098	3,081
無形固定資産	50	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,553
その他	579	404
貸倒引当金	73	43
投資その他の資産合計	1,934	1,914
固定資産合計	5,083	5,049
資産合計	27,674	39,699
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	³ 10,602	³ 16,244
短期借入金	⁴ 9,560	⁴ 13,830
未払法人税等	45	105
未成工事受入金	300	1,565
完成工事補償引当金	202	334
賞与引当金	6	18
工事損失引当金	82	40
その他	1,459	1,130
流動負債合計	22,259	33,268
固定負債		
長期借入金	16	-
繰延税金負債	62	104
退職給付引当金	1,782	1,814
環境対策引当金	54	52
その他	20	20
固定負債合計	1,936	1,991
負債合計	24,195	35,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	1,827	932
自己株式	116	126
株主資本合計	3,363	4,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	191
その他の包括利益累計額合計	115	191
純資産合計	3,478	4,439
負債純資産合計	27,674	39,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	28,630	39,803
不動産事業等売上高	603	645
売上高合計	29,233	40,448
売上原価		
完成工事原価	27,784	37,214
不動産事業等売上原価	456	458
売上原価合計	28,241	37,673
売上総利益		
完成工事総利益	845	2,588
不動産事業等総利益	146	186
売上総利益合計	992	2,775
販売費及び一般管理費	1,497	1,693
営業利益又は営業損失 ()	504	1,081
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	16	18
還付消費税等	45	-
その他	21	23
営業外収益合計	107	69
営業外費用		
支払利息	156	105
支払手数料	-	35
その他	81	22
営業外費用合計	237	163
経常利益又は経常損失 ()	635	987
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	637	986
法人税、住民税及び事業税	25	92
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	22	92
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	659	894
四半期純利益又は四半期純損失 ()	659	894

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	659	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	76
その他の包括利益合計	60	76
四半期包括利益	720	970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	970

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)オープンハウス・ディベロップメント他7社	1,139百万円 和田興産(株)他5社
	1,246百万円

2. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	5,471百万円	544百万円
電子記録債権割引高	-	300

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	457百万円	64百万円
電子記録債権	-	25
支払手形	1,239	1,981

4. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,550	9,900
差引額	3,450	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	57百万円	55百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()	6円30銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(百万円)	659	894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(百万円)	659	894
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,719	104,644

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。